

令和2年度（2020年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	忠岡町商工会	
	代表者職・氏名	会長 萬野 俊史	
	所在地	〒595-0812 大阪府泉北郡忠岡町忠岡中1-1-23	
	担当者	職・氏名	事務局長 森 孝博
		連絡先	電話番号（直通）： 0725-33-3208
Fax： 0725-32-4880			
E-mail： info@tadaoka.or.jp			
①設立年月日		昭和35年11月28日	
②職員数 （うち経営指導員数）		5名（3名）（令和2年2月1日現在）	
③所管地域		泉北郡忠岡町	
④管内事業所数		580（平成28年経済センサス）	
⑤管内小規模事業者数		401（平成28年経済センサス）	
⑥会員数（組織率）		742（令和2年2月1日現在）	
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）			
①商工業に関し相談に応じ又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会、共進会等を開催し又はこれらの開催の斡旋を行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。 ⑦商工会としての意見を公表しこれを国会、行政庁等に具申し又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業を行うこと。 ⑪商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む）を処理すること。 ⑫行政庁から委託を受けた事務を行うこと。 ⑬外国人研修生の受入に関する事業を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほかその他商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。			

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

2013年の地域経済循環図から見る本町の現状であるが、地域の経済循環率をみると92.7%と近隣3市（泉大津市・和泉市・岸和田市）の62.4%～77.1%に比して高く自立性が高いと言える。また、支出において民間消費で地域外への流出が2010年の65億円から70億円と推移し、民間投資が109億円から467億円と大幅に伸びている。忠岡町では大手製造現場の海外移転や原材料費の高騰など下請けが中心の地域産業は構造的にその影響を大きく受けており、企業数・出荷額ともに減少している。繊維製品の出荷額等の推移から見てもピークの1996年496億円から2017年には105億円と大幅に減少し、安価な海外製品の流入が要因と考えられる。繊維産業などの業績が低迷する中で一部国内回帰している業種もあるものの本格的なものではない。また、商業においてもその繊維産業の規模縮小の影響を受ける形で売上の減少と後継者不足による廃業が相次いでおり、新規開業者も少なく地区内には閉塞感が漂っている。雇用の状況を見ると大阪全体の直近（R元年11月）の有効求人倍率1.74%（ハローワーク泉大津管内1.16%）と労働力不足が顕著となっており、更に小規模事業所の求人に対する応募状況は芳しくない。また、創業比率は3.31%と大阪府の5.04%に遠く及ばず将来の地域を担う産業の育成が急務である。このように地域産業の低迷の原因を探ると外的要因によるものと後継者不足や人材の育成・定着、新規開業者の不足や販売力・提案力の不足などにあるものと考えられる。

(2) 所管地域の活性化の方向性

地域全体を新たな事業領域への展開や人材育成・定着に向けて支援するとともに創業者の増加により地域全体の活性化に向けて導いていく。活性化の方向性として「①強い製造業の活性化②創業者の支援③人材支援④事業承継支援⑤キャッシュレス社会への対応」を柱に、工業においては、ものづくり企業に対して現場力を強化するための品質管理や発信力を支援するためのワークショップを通じて製造現場の問題解決を図り、その知識を共有することにより技術伝承や経営革新の展開や若者・中堅ものづくり人材の育成を図る。さらに大阪勧業展や各地産業フェアへの出展により販路拡大の道筋を探り、商工展示即売会による消費者とのマッチングの支援などとともに各種販路開拓支援を実施し工業のまち「ただおか」の再生をめざす。商業においては、さらなるキャッシュレス推進に向けてその対応やおもてなし規格認証制度を通じて疲弊する地域商店の魅力アップを図り地域住民との距離を縮める。更に専門相談支援事業を活用して専門家である中小企業診断士と経営指導員の連携による店舗診断や売上アップの方策など個店支援を実施して商業・サービス業の活性化を図るとともに事業承継の普及啓発も行う。創業支援については効果的な創業セミナーや経営指導員による創業相談を通じて将来の大阪や地域を支える事業者の育成とネットワーク作りを支援する伴走型支援を実施し、創業者の増加を図るとともに行政施策の活用等について方策を講じていく。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

忠岡町では、繊維関連事業（毛布・ニット等）、建設・設備工事業、鉄工業などの下請けの加工業者が大半であり、独自技術を持ってはいるものの十分生かし切れていない企業や技術的な価値の認識すらない事業者も多数存在している。また、小規模事業所であるがために人材の採用や育成がままならず技術の承継に支障をきたしている企業も見受けられる。商業においては、当地域には商店街や大きな商業集積は無く、南海本線忠岡駅周辺に商店が点在している程度でスーパー・コンビニ以外はほとんどが家族経営である。サービス業は、理美容業、整骨院、自動車整備業が多く、美容業、整骨院は特に過当競争にある。このような事業者はITの進展やキャッシュレス化対応といった大きな時代の変化に適切に対応する経営資源が不足しており本事業において積極的に支援していく。対象事業者数は平成28年経済センサスでの事業所数580件を支援の対象事業者とする。内訳の主なものには販路拡大を目指す事業者40件、記帳30件、新規事業や第二創業などをめざす事業者20件の他、新規創業を目指す事業所15件を対象事業者とする。

(4) 事業の目標

事業者が抱える問題点と課題を的確に把握しその解決を図るため、諸施策のPR・情報発信提供を継続的に実施しながら、課題解決を目指す企業に対して相談事業として経営指導員による企業カルテ・サービス提案を行い、種々の支援メニューの利用を促進し総合的に支援することにより相談事業所の持続的な発展に寄与する。また、地域活性化事業では、大阪府施策に則った事業や単独で実施するよりも広域で実施したほうが効果の上がる事業については近隣商工会・商工会議所とともに連携して広域で実施する。特に、国の小規模企業振興基本法の施行を受け、ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金や持続化補助金に代表される諸施策について商工会が伴走しながら適切な支援を効果的に実施するため事業計画策定や販路開拓、資金調達、BCP、創業に軸足を置くとともに過年度相談のフォローアップにも傾注しながらビジネスチャンスの創出や地域経済全体の浮揚に繋げ活性化に寄与する。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

経営相談支援事業では通常の相談業務を中心に、それぞれの事業者ニーズにワンストップで対応し課題解決を行い、専門相談支援事業では経営指導員だけでは解決できない課題について、弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家と連携することにより、事業者の認識する課題の解決や未知の課題の発掘とその対応により企業としてのステップアップを支援する効果がある。地域活性化事業の実施では、支援企業の経営力を高め現下の厳しい経営環境に対応できる人材の育成や販路開拓の実績向上、創業者の増加などが見込め地域の活性化に資する効果がある。また、セミナーや交流会に参加することにより、目標を持った能動的な経営につながり、さらにそれが企業の収益に繋がっていく。本事業が実施されなかった場合、日常的な課題の発見・解決や各種法改正への対応が遅れ、国・府等の施策を知らなかったことによる利益の喪失など、事業者の経済活動に悪影響を及ぼすとともにビジネスチャンスの喪失懸念がある。

I 経営相談支援事業

支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	235	事業所	支援機関等へのつなぎ	10	支援
金融支援（紹介型）	30	支援	金融支援（経営指導型）	25	支援
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	事業所	資金繰り計画作成支援	15	事業所
記帳支援	30	事業所	労務支援	60	支援
人材育成計画作成支援	5	事業所	マーケティング力向上支援	10	事業所
販路開拓支援	40	支援	事業計画作成支援	20	支援
創業支援	15	事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援	10	事業所
コスト削減計画作成支援	20	事業所	財務分析支援	5	事業所
5S支援	0	事業所	IT化支援	10	事業所
債権保全計画作成支援	1	事業所	事業承継支援	5	事業所
災害時対応支援	0	事業所	フォローアップ支援	50	事業所
結果報告	232	事業所			

件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み

前年度支援企業数	230
----------	-----

目標設定については、令和元年度の実績見込み及び小規模企業振興基本法の施行を受け国の諸施策の利用促進を考え伴走型支援の重要性を認識し設定。

事業所カルテ・サービス提案を実施するにあたっては、平均3～4回程度の巡回または窓口相談が必要と考えられる。よって、今年度は約235企業を巡回や域内に新聞折込する会報・役場広報・HP及びDMによる相談事業周知を行い企業ニーズの掘り起こしを図るとともに事業所カルテ・サービス提案と支援メニューの利用促進の更なる効率化を目指すため過年度相談事業者のフォローアップにも傾注する。

特に金融、事業計画、販路、BCP、創業支援については重点支援として位置付ける。

事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）

相談申込により把握した経営課題については経営指導員による相談を機軸に経営相談全般に対応。さらに、高度な支援が必要な案件については弁護士、税理士、社会保険労務士、中小企業診断士、行政書士等の専門家と連携を図りその解決を図る。

金融相談ではマルケイ融資や大阪府制度融資だけでなく、必要に応じて日本政策金融公庫国民生活事業を中心に地元金融機関である池田泉州銀行・大阪信用金庫との連携を強化し、事業者ニーズに合った相談に適宜対応。さらに近隣の商工会・商工会議所とも連携を強化して、経営支援やセミナーを実施する中で参加者のニーズに合わせて相談事業との連携を図る。その他、必要に応じ専門家・支援機関等を選択して事業者の課題を解決する。

II 専門相談支援事業

事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要
法律相談	継続	延相談件数	18	弁護士による法律相談を実施（支援日数6日）
税務相談	継続	延相談件数	18	税理士による税務相談を実施（支援日数6日）
経営相談	継続	延相談件数	12	中小企業診断士による経営相談を実施（支援日数12日）

事業実施のポイント・期待される効果

経営指導員で対応できない非常に高度な相談について、弁護士・税理士・中小企業診断士と連携して、法律相談・税務相談・経営相談を実施することにより、複雑化する事業者の高度な課題に対して解決を図り円滑な事業運営に貢献する。

なお、弁護士・税理士と連携する理由としては、本会の過去の実績から法律相談、税務相談、労務相談に対する事業者のニーズが突出して高く、今回計画した法律・税務以外の労務相談については経営相談支援事業により本会職員である社会保険労務士を活用する。

期待される効果としては、相談者の経営課題に対して専門的な立場からよりの確な助言を行うことにより、課題解決や今後進むべき方向やその対策が明確になることにより、事業者の経営判断や経営戦略の立案等に寄与する効果がある。

4-1. 地域活性化事業一覧

忠岡町商工会

府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業			767,600
○	ただおかあきんど応援事業	小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店の強みを活かしたキャッシュレスを活用した販売促進を支援し、ひいては生産性の向上を図ることを目的とする。	363,600
	ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業	ものづくり企業の活カアップを図るため大手企業の製品開発や製造工程の現場を見学し、意識改革を促し研究開発型の企業体質に改善することを目的に実施する。	404,000
(2) 広域事業			5,789,116
○	現場チカラの支援事業	5Gに代表される第4次産業革命の進展などに対応するため、蓄積したデータの活用により技術力・品質力・現場力を高める知識やノウハウを共有しセミナー・交流会・ワークショップを開催する。	1,407,940
○	商工展示即売会事業	企業の優れた製品や商品をPR・販売する事業を通じて消費者ニーズのリサーチや新製品開発のヒントを発掘する。また、大阪府技能士会連合会との連携による「ものづくり教室」の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する。	2,710,000
○	求人・求職マッチング事業	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消するため、求職者と企業のニーズを踏まえた就職フェアを広域で実施する。	184,800
○	商工展示即売会事業(産業フェア)	「大阪狭山市商工会(幹事)の事業計画書参照」	100,000
○	くまとり産業フェア事業	「熊取町商工会(幹事)の事業計画書参照」	225,000
○	地域連携型 「泉南まるごと物産展」事業	「泉南市商工会(幹事)の事業計画書参照」	106,000
○	女性活躍推進支援	「泉南市商工会(幹事)の事業計画書参照」	72,720
○	おおさか湾もん産業フェア	「岬町商工会(幹事)の事業計画書参照」	150,236
○	はんなん産業フェア	「阪南市商工会(幹事)の事業計画書参照」	160,000
○	SNSマーケティング事業	「泉大津商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	80,800
○	BCP策定支援事業	「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	20,200
○	創業セミナー	「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	153,520
○	人材確保対策事業	「高石商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	121,200
	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	106,050
○	中小・小規模事業者 サービス品質向上支援事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	70,700
	大阪企業のコスト削減計画 エコ活OSAKA事業	「大阪府商工会連合会(幹事)の事業計画書参照」	94,700
	大阪勧業展	「大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照」	25,250

うち府施策連携事業

5,926,716

事業名		ただおかあきんど応援事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 31 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>忠岡町の人口は17,117人(令和元年11月末)。人口比率は、府内平均と比べて、①老年人口(65歳～4,853人)が28.4%と高く、②生産年齢人口(15～64歳 10,204人 59.6%)と③年少人口(～14歳 2,060人 12.0%)は低い。忠岡町は人口減少のスピードは大阪府内の各自治体と比べると緩やかであるものの、今後は拍車がかかるものと考えられる。</p> <p>町内の小売業やサービス業にとっては、商圈が狭く、同じ町内(3.97km²)で営業活動をされていることが多い。</p> <p>人口が減少するということは、自社の経営の良し悪しに関わらず、お客様が減るということであるため、経営は厳しくなるものと考えられる。</p> <p>また、経営者自体の年齢も上がっており、投資意欲の低下やリスクを回避する傾向が高くなってきている。利益向上のためには事業承継や後継者の育成等も重要となっている。</p> <p>一方、お客様側からの小規模な小売業やサービス業についての見方は、「店舗に入りにくい」「お店に入ったら手ぶらで出てくるのが難しい」「ポイント・サービス、スマホ、クレジットカード等が使えるお店が少ない」という特徴がある。この状況を放置しておく「あのお店は●●だから行かない」と逆差別化を招く可能性がある。</p> <p>そこで本会では、小規模な小売業やサービス業等の各事業者・個店が各種施策の活用を事業機会として、①弱みの克服に取り組むこと、②強みを活かした販売促進に取り組むこと、③キャッシュレス化等を支援し、経営の改善を図ることを目的として、本事業を実施する。</p>		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町内の小売業、サービス業等の事業者・個店、忠岡町小売商連合会会員等。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	<p>巡回相談等における最近の傾向として、お客様からの要望やポイント還元事業もあって「自社でもキャッシュレス化等を検討したい」、「今後はキャッシュレスに対応しないといけないのか迷っている」、「キャッシュレス決済を導入したものの決済は少ない」、「効果的な販促活動ができていない」などの相談がある。</p> <p>本事業では、キャッシュレスサービスなど最近の現状や知識を習得し、これらを活用した販促活動を支援するものとして企画・実施するものとする。</p>		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績 数値	<p>1)「キャッシュレス・消費者還元事業」入門&体験セミナー 令和元年7月19日 忠岡町商工会 17社 17人 講師：ポイント還元事務局及びキャッシュレス決済事業者5社</p> <p>2)トークセッション 元学生起業家×アトツギ(事業承継セミナー) 令和2年1月17日 忠岡町商工会 12社 12人 講師：中小企業診断士 岡本友海 氏、(株)日本木材 取締役 長谷部愛 氏</p>		
	反省点	<p>1) 決済事業者それぞれの特徴やメリットを幅広く知ってもらおうと企画したが、結果的に話し手(講師等)が多くなりすぎてしまい、逆にどれが良いのか迷わせてしまった。</p> <p>2) 現経営者をメインのターゲットに企画していたものの、もう少し後継者の参加があれば当日の事業内で意見交換等も活発にできたものと思われる。予想以上に後継者の参加につながらなかった。</p>		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	<p>1) キャッシュレス推進セミナー(キャッシュレス活用と販売促進) (実施時期：2020年7月。2日間。対象：町内事業者等15社。) 特にQRコード決済については決済事業者の統合が進んでいること、新しい施策(マイナポイント)等の活用等を助産し、リピーター顧客をつかめる販売促進を提案し、ワークを取り入れ実施する。</p> <p>内容案 1日目 ①～④、2日目 ④、⑤を実施。 ①大阪・関西万博に向けた国や大阪府の施策について ②ポイント還元事業後のキャッシュレスサービスなどの現状 ③導入にかかるメリット・デメリット等についておさらい ④キャッシュレスサービス等を活用した販売促進について ⑤個別相談 など</p> <p>国のポイント還元事業は6月末(加盟店登録は4月末)まで。東京オリンピックが7月24日から開催することもあって意識は薄まるかもしれないが、消費税増税の影響が出てくるのが2020年7月からと思われる。また、民間調査ではあるが、消費者の約8割はポイント還元事業終了後もキャッシュレスを使用するとあり、引き続きキャッシュレスを絡めた販売促進は有効であると考えられる。</p>		
	人材交流型			
	販路開拓型			
	ハズカ型			
	独自提案型			
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input checked="" type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
		<p>○府施策連携商12番「キャッシュレス化の推進」 (a)大阪府 中小企業支援室(経営支援課、商業・サービス産業課)と連携。 (d)導入する際の支援に当たって、前さばきや事後フォローについては相談事業にて対応する。</p>		

事業名		ただおかあきんど応援事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	①キャッシュレス推進セミナー（キャッシュレス活用と販売促進）意見交換が活発に行われるよう、講師の目が届く範囲の少人数制とした。募集は広報ただおか（町内全戸配布）、商工会報（新聞折込）、チラシ配布、ホームページで行う。					
	支援対象企業の変化	キャッシュレス化に対応することで、業務の効率化を図ることができる。人手不足の解消や営業・販売促進に注力することができる。						
	その他目標値	指標	キャッシュレス化や販促などに取り組んだ企業		数値目標	5社		
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
			20,200 円 ×	15 ×	1.20 =	363,600 円		
			円 ×	×	=	0 円		
			円 ×	×	=	0 円		
		(小計)					363,600 円	
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）					0 円	
		計					363,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準とおりの場合不要）							
	算出額	①市町村等補助	0 円		交付市町村等	0		
		②受益者負担	0 円		負担金の積算	0		
○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
標準事業費		補助率		((①市町村等+②受益者負担)				
363,600 円 ×		1.00 =		363,600 円 (0 円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額		役割（配分の考え方）			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

事業名		ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 30 年度～ R2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	忠岡町の繊維産業をはじめとするものづくり企業は下請け企業が多く、その業績は大手企業の経営方針により左右される。特に海外の安価な製品等の輸入や製造現場の海外移転等が原因となって「年間を通じた安定した受注ができていない」、「受注額が減少している」等が共通の課題となっている。この現状を打破するために、経営者や部門責任者等の「イノベーション」精神を刺激し、問題解決していく経営力を養うことを目的として、付加価値の高い製品開発や技術力・新しいアイデアをいかした事業展開等に取り組む企業の現場で学び、参加企業間で情報交換の場を提供する。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	ものづくり企業（繊維関係業種およびその他）200社、並びにものづくり企業への業種転換に興味のある企業。		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	巡回・窓口相談において、「現場で見て話を聞きたい」、「モチベーションのアップにつながっている」との意見を多く聞く。その他、「従業員からどうやって提案を引き出すかを知ることができた」、「人材の採用や育成計画について参考になった」、「継続的な実施を望む」などの意見もあり、町内ものづくり企業の刺激になるよう企画・実施したい。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	<p>「成功企業に隠されたヒント」を学び、新たな経営改善やイノベーションの契機とすることを目的として、以下の通り視察研修会及び交流会を実施した。</p> <p>R元年度 はじまりの地で伝統と革新を学ぶ「視察研修会」 令和元年11月26日、20社21名 (株)タカトリ 奈良県橿原市 他 資本金9.6億円、東証2部上場、売上高73億円、従業員数約230人 1956年設立後、創造と開拓の精神の元、パンティストッキングの自動縫製機製作事業、半導体事業、医療分野事業と次々と新規分野に進出。今回、様々な産業を支える現場の見学などを通じて、「世の中に無いモノを創る」という革新への想いをお伺いし、意見交換した。</p> <p>H30年度 京都発祥のものづくり先端技術×伝統×デザインから学ぶ視察研修会 平成30年11月29日、20社21名 (株)堀場製作所 びわ湖工場 BIWAKO E-HABOR 他 資本金120.1億円、東証1部上場、売上高1953億円、従業員数約7,900人 京都生まれのグローバル企業で、分析計測器の総合メーカー。技術・生産の両面で将来の成長を支える「BIWAKO E-HABOR」で、生産協力工場と一体となった淀みない生産プロセスの模様や自動車試験設備を見学。企業文化、「人財（ホリバリアン）」の育成等について話を伺った。</p>		
	反省点	創業から現在に至るまで、新規分野への進出、事業転換、経営革新を繰り返し成長してきた企業の視察。劇的な変革と成功に驚かされたが、人材不足からくる人材採用や育成など当初企画したねらいとは違う内容で共感を得ていただくこととなった。また企画が確定後に、研修会当日に天皇皇后両陛下が橿原市に訪問されることが決まり、当日のスケジュールを少しずつ前倒しすることとなった。次回の研修の際にはイレギュラーを考慮して日時を設定する。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ うに する	人材育成 型	年度内のスケジュールについて 参加企業にとってインパクトがある企業を視察先として選定しているが、自社の経営に気づきを与えることができ、事業に応用できる内容にできるよう可能な限り、視察先と調整を図る。		
	○ 人材交流 型	①テーマ、工場見学先の調整（5～7月） ②企画会議（7月） 忠岡町担当者も交え、テーマ、工場見学先を選定 ③事業の調整（8月～） 会議の内容をもとに調整		
	販路開拓 型	④広報活動（9月～） 事業内容をチラシ、ホームページ等で周知 ⑤工場見学（11月） 近畿圏内の大手ものづくり企業の工場見学を実施		
	ハズカ型	視察研修会の内容について 参加企業の役員等のもちベーションの向上、経営改善やイノベーションのきっかけとすることを目的として実施する。		
	独自提案 型	①事業内容や研究開発体制等の説明 ②製造工程の見学 ③参加者間の交流・意見交換など		

事業名		ものづくり企業のイノベーション精神を刺激する事業				新規/継続	継続	
事業の 目的を 明確に)	事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果			
		(c)忠岡町産業振興課担当者には企画、参加者募集、見学会の参加にも協力いただく。次年度以降の事業者に対する助成措置の検討を促す。 (d)開催後のアンケートにより企業の課題把握を行いカルテ化につなげる。						
事業の 目標	支援対象企業数	設定根拠及び 募集方法⇒	活発な意見交換を促すため20社に限定。 9月に広報活動を実施し、広報ただおか(町内全戸配布)、商工会報(新聞折込)、チラシ配布、ホームページで参加者を募集する。					
	支援対象企業 の変化	20 社	大手企業の中・長期的な計画、研究開発やコスト意識を見聞きすること、参加者間で意見交換することで、自社の現状と対比し、今後取り組まなければならない課題を発見することができ、その解決のヒントを得ることができる。 特に人材不足を悩んでいる参加企業からは、人材採用、育成計画(地元重視の採用、離職率やこれを踏まえた中期的な人件費)の考え方などが腑に落ち、今後の配置等の参考したいとの声も聞いている。					
	その他目標値	指標	自社の課題解決のヒントを得ることができた企業数	数値目標	75%			
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費			
		⇒ 40,400 円 ×	20 ×	1.00 =	808,000 円			
		円 ×	×	=	円			
		円 ×	×	=	円			
		(小計)			808,000 円			
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)			円			
計			808,000 円					
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準とおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○(c)市町村連携	○(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
808,000 円 ×		0.50 =	404,000 円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)			
			円					
			円					
			円					
			円					

【備考】

事業名		現場チカラの支援事業		新規/継続	継続
想定する実施期間		H 28 年度～	年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよう な状態にしたいか)	製造現場等においては、2020年春から5Gサービスが開始されることにより、第4次産業革命の進展が加速されることが予想される。ものづくり白書が指摘する今後の課題としては、技術力・品質力・現場力の裏付けとなる蓄積されたデータをいかに戦略的に活用し、変革に適用することができるかとある。また人材面や過去の成功体験などに起因する4つの危機感を持つことが重要であると述べている。これらの共通課題について、泉北地域の中小企業間で知識・ノウハウ等を共有し、交流の機会を設けることで、人材の育成と組織の持続的な発展を支援する。			
	支援する対象 (業種・事業所数等)	泉北地域（広域連携する高石市、和泉市、泉大津市、忠岡町を中心とした）ものづくり企業1518事業所を、主たる支援事業所として実施する。			
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	相談事業や他の地域活性化事業において、「若い人材を育てなければならない」、「人手不足を解消するためにIT・設備の活用を検討したい」、「品質管理において不適切な事案が世間では多いので、他者と情報を共有したい予防・再発防止に努めたい」、「人材育成に時間を投入できていない」などという声がある。			
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	本事業の前身である令和元年度カイゼン活動推進事業の実施状況 ①生産性向上セミナー・交流会（9月） 支援実績16社18名（H30 21.5社23名） ②作業改善ワークショップ（10月、2日間コース） 支援実績18社19名（H30 13社15名） ③品質管理ワークショップ（11月、2日間コース） 支援実績20社21名（H30 21社24名） 講師等 ①パナソニック株、MOBIO。②、③パナソニック株			
	反省点	②、③のワークショップだけでなく、①の交流会についても演習・グループワークを多く実施することで、理解度が高かった。課題としては、補助金等による投資を促すものと比べて、徹底的に「現状を見直す」をテーマとした①や②は現状分析と効果を得るまでに時間が掛かることから（場合によっては人件費も増加することもあり）、実施することに難点があった。 特に5Gなど通信インフラが変わること、消費税増税後の景気対策等に係る施策が充実することが予想されるため、令和2年度はテーマの変更等に至った。			
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	○ 人材育成 型	MOBIOと連携し「出張MOBIO-Cafe」として実施する。 経営者や管理者層に対してキックオフの①啓発セミナー・交流会で気づきを与え、②、③のワークショップで従業員等に対して能力の維持向上と情報共有を図る。また、ものづくり支援施策やMOBIOの活用事例等も併せて紹介する。			
	○ 人材交流 型	①啓発セミナー・交流会（テーマ 5Gが与えるゲンバの変革） 2時間×1日間。9月に実施。主として経営者や管理者層等を対象。テーマ案は「ゲンバの脳（AI）と手足（IoT）を結ぶ神経となる『5Gの活用』」、「MOBIOの支援について」など。終了後、交流会を実施。本事業と次の企画であるワークショップに向けて啓発する。			
	販路開拓 型	②ワークショップ（テーマ1 品質管理・再発防止） 2.5時間×2日間。1日目に交流会。10月に実施。昨今の不適切事例を踏まえ予防、再発防止などに重点を置く。主として現場スタッフや品質管理担当者を対象。1日目は主として座学、交流会により参加者の意識を高める。2日目はグループワークを中心として実施し、各参加者のアプローチを共有し、解決のヒントを模索する。			
	ハズ 杓型	③ワークショップ（テーマ2 情報発信・プレゼン） 3時間×2日間。1日目に交流会。11月に実施。自社の強みを把握し、既存市場への浸透、新市場の開拓のヒントとするため実施。主としてマーケティング担当者等を対象。座学、個人ワークを中心に、発表や交流会により参加者の意識を高める。			
	独自提案 型				
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	<input checked="" type="checkbox"/> (a)府施策連携 <input type="checkbox"/> (b)広域連携 <input type="checkbox"/> (c)市町村連携 <input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果 <input checked="" type="checkbox"/> 府施策連携商19番 ものづくり支援拠点(MOBIO)連携推進事業 (a)大阪府 ものづくり支援課と連携。 (b)高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が連携して事業周知・実施をすることで広域で企業同士の交流を図ることができる。 (d)ワークショップ等により把握した課題のフォローアップすることが見込まれるため経営相談にて対応する。				

事業名		現場チカラの支援事業				新規/継続	継続	
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 16 社	①啓発セミナー・交流会（テーマ 5Gが与えるゲンバの変革） 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOB I O、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
	支援対象企業の変化	事例と自社の課題とを比較することができる。自社が真似るまたは将来応用できる事業のヒントを得ることができる。						
	その他目標値	指標	新たな気づきを得ることができた企業数	数値目標	75%			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	②ワークショップ（テーマ1 品質管理） 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOB I O、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
	支援対象企業の変化	再発防止の取組み方法だけでなく、QC7つ道具など色々なタスクに応用できる手法を習得していただくことができる。						
	その他目標値	指標	再発防止（予防）の施策を実施したいと回答した企業数	数値目標	75%			
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 18 社	③ワークショップ（テーマ2 情報発信・プレゼン） 高石商工会議所、泉大津商工会議所、和泉商工会議所、忠岡町商工会が広域広報を実施するとともに、MOB I O、（公財）大阪産業局等、大阪府の関係団体にもホームページ掲載、メルマガ等の広報協力を依頼して参加者を募る。					
	支援対象企業の変化	自社の強みを把握することができ、効果的な情報発信・プレゼンの手法を習得していただくことができる。						
	その他目標値	指標	情報発信・プレゼンすべき内容を整理できたと回答した企業数	数値目標	75%			
算定基準により算出される額	算定基準 （行が足りない場合は、⇒の行に挿入）	⇒	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		20,200 円 ×	16	×	1.00 =	323,200 円		
		40,400 円 ×	20	×	1.20 =	969,600 円		
		40,400 円 ×	18	×	1.20 =	872,640 円		
						(小計) 2,165,440 円		
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 （基準どおりの場合不要）	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%） 計 2,165,440 円						
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等					
	②受益者負担	円	負担金の積算					
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費	補助率	(①市町村等+②受益者負担)					
	2,165,440 円 ×	1.00 =	2,165,440 円	(円)				
補助金の団体配分 （「代」欄には、中核団体またはリンクで説明する代表団体に○）	代	商工会・会議所名	配分額	役割（配分の考え方）				
		高石商工会議所	252,500 円	講師謝金、ワークショップなどの経費を忠岡町商工会が支出。648,000円				
		泉大津商工会議所	252,500 円	各商工会議所は、（交流会3社・ワークショップ2社×2回）252,500円				
		和泉商工会議所	252,500 円	忠岡町商工会は（交流会10社・ワークショップ14社、12社）759,940円				
	○	忠岡町商工会	1,407,940 円					
【備考】								

事業名		商工展示即売会事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		22 年度～ 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	減少する製造業者とそれに伴い衰退する小売・卸売・飲食業者を支援するため、忠岡町及び泉州地域の企業の優れた製品や商品を最終消費者へ販売することによる企業の認知度向上と製品PR、大阪府技能士会連合会と連携したものづくり教室の開催により若者にもものづくり体験の場を提供する事を目的とする。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	忠岡町を中心に泉州地域の中小・小規模事業者。 主にモノづくり企業や小売・卸売・飲食業を想定。		
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	過去の販売実績に対する期待は大きく、売上だけでなく試作品の販売による消費者ニーズの収集や新製品開発のヒント発掘の他、CSRの一環としての地域貢献活動、在庫処分効果にも魅力があり、実店舗の紹介など企業のPR効果に対するニーズも高い。過去のアンケート調査により把握したものである。		
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	昨年は11月10日の第2日曜日に忠岡町民グラウンドにおいて実施。当日は天気にも恵まれ、朝から多くの来場があり、来場者数も8,000人を超えた。参加企業数は40社、総売上高は750万円と昨年比べて大幅に増加した。		
	反省点	天気が悪かった時の事なども想定して少なめに在庫を持参し、売り切れると12時頃に帰ってしまう出店業者が数社おり、集客や他の出店事業者へ影響を及ぼす事も考えられるため、事前に天気や売れ行き等の情報を伝えることにより終了時刻である15時まで出店してもらえよう工夫する。また、日ごろ消費者と直接の取引がない事業者においては当日の販売のみで製品PRや消費者ニーズの収集が不十分な企業について、チラシ等の販促物の作成やヒアリングの仕方についても支援を行う。		
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	商工展示即売会事業(忠岡町商工カーニバル) 日時:2020年11月8日(日)会場:忠岡町民グラウンド 出店予定企業:40社		
	人材交流型	購入者や出店者同士でのコミュニケーションをはかるイベントを実施。大阪府技能士会連合会との連携によるものづくり教室は5ブース程度予定し若者にもものづくり体験の機会を提供する。		
	○ 販路開拓型	集客を図るため豪華景品の当たる抽選会等のイベントを実施。 当日会場での購入額200円に対して抽選補助券を配布し10枚で抽選ができる。売上把握は抽選補助券発行に対して行うことで可能。また、芸術系大学との連携では学生による似顔絵コーナーを設置。さらに大学生6名程度を当日運営スタッフに加えることにより、若者にイベント運営を経験させる効果とその人脈による大学生の来場者の取り込みを図る。さらに対面販売の経験が少ない事業所に対しては事前に巡回訪問を行い、チラシ・POP等販促物の作成支援を行う。		
	ハズレ型	スケジュール 出店企業募集:9月1日～ 出店者説明会:9月下旬 ポスター掲示:10月下旬 チラシ折込 11月7日(土)忠岡町及び近隣市に20,000枚 開催後、アンケート実施による効果や改善点についての検証を実施する。		
	独自提案型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 ・府施策連携 労5番 産業祭・物産展・ものづくり教室 (a)府施策連携として大阪府人材育成課、大阪府技能士会連合会と連携し、ものづくり教室を開催。 (b)広域連携は泉南地域の商工会を共催団体とし、出店者・来場者募集を行う。 (c)後援:忠岡町 → 出店者募集並びに広報によるイベント周知 大阪府技能士会連合会 → 各技能士会出展の調整と広報(5ブースを予定) 協賛:忠岡町小売商連合会 協力:大阪外食産業協会・芸術系大学 (d)相談事業相乗効果としては、募集・説明会・個別による出店調整やフォローアップの中で経営指導員が企業の経営課題を把握することにより販路開拓以外の支援につなげる効果がある。		

事業名		商工展示即売会事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 40 社	共催の商工会と協力して機関紙・ホームページなどで出店者募集。前年実績及び会場面積による制約で設定。				
	支援対象企業の変化	企業の製品PR・販売・販路開拓・市場調査、消費者の購買傾向から今後の製品開発のヒントが得られ、出店者の売上拡大とリピーターとしての見込み客の増加につなげることができ、今後の事業展開において情報収集の重要性の理解と消費者の認知度アップにより企業活動がスムーズに行えるようになる。また、ものづくり教室開催の効果として若者のモノづくり企業へ目を向けさせるきっかけとして人材確保に資する効果がある。					
	その他目標値	指標	認識度の向上及び収集した消費者ニーズを活かすと回答した企業数	数値目標	25社		
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒ 4000 名	出店企業40社×100名の来店者				
	算出額	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費		
		⇒ 50,500 円 ×	40 ×	1.00 =	2,020,000 円		
50,500 円 ×		4,000 ×	0.01 =	2,020,000 円			
		(小計)		4,040,000 円			
		新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)		円			
		計		4,040,000 円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不)							
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等				
	②受益者負担	400,000 円	負担金の積算		売上分担金：100万円までは売上高の5%、それを超える分は2%		
	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	2,020,000 × 0.75 =		1,515,000				
	2,020,000 × 1.00 =		2,020,000				
計 4,040,000 円 ×		=		3,535,000 円	(400,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒリックで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額		役割(配分の考え方)		
	○	忠岡町商工会	2,710,000 円		忠岡29社、熊取2社、泉南3社、阪南4社、岬2社。熊取・岬が各150,000円、泉南が225,000円、阪南が300,000円の配分として残額を忠岡町商工会の配分とする。		
		熊取町商工会	150,000 円				
		泉南市商工会	225,000 円				
		阪南市商工会	300,000 円				
	岬町商工会	150,000 円					

【備考】

事業名		求人・求職マッチング事業	新規/継続	継続
想定する実施期間		H 23 年度～ 2 年度まで	←複数年段階的实施事業は左欄に○を また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業の目的 (現状や課題をどのよ うな状態にしたいか)	大手志向の強い求職者と地元企業の求人のミスマッチを解消し、円滑な早期の再就職を促進するため、企業と求職者のニーズを踏まえ、適格な求人・求職マッチングを図ることにより、企業に活力を与え求職者には潜在する能力を発揮する場を提供することにより地域経済全体の活性化を図る。		
	支援する対象 (業種・事業所数等)	地区内で従業員を雇用している、また雇用したい企業20社		
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	大阪府内の11月度有効求人倍率は1.74倍であり、泉大津公共職業安定所管内でも1.16倍と人手が不足している。また、採用しても早期に退職されるなどから、自社に合う人材がないとの声を多々聞いている。この原因は職種等の問題からミスマッチが生じていると考えられる。		
これまでの 取組状況 ※継続事業の 場合のみ記入	実施内 容・実績 数値	直近5年の実績は以下の通り。 H27年度 企業18社・来場者 49名・採用 5名 H28年度 企業24社・来場者 86名・採用 9名 H29年度 企業17社・来場者 32名・採用 4名 H30年度 企業20社・来場者 80名・採用 4名 R1年度 企業19社(応募20社)・来場者81名・採用4名		
	反省点	前回幹事(H29 忠岡町シビックセンター)の折は、台風の影響もあり来場者数が少なかった。R2年度は来場者の利便性等を勘察し、泉大津市 テクスピア大阪にて開催を検討する。 またR1年度も含め最近の状況として、職種等によって当日のブースへの立寄りにバラつきが出てしまう。参加企業を募集する際は業種や職種を選定するなど工夫が必要と考える。		
具体的 な実施 内容・ 手法 (該当型 に○) いつ・ どこ で・ 何を・ どのよ う にする のかを 明確に)	人材育成 型	大阪府の地域労働ネットワーク事業の一環として下記の組織で実施する。 【主催】 泉大津公共職業安定所、大阪府総合労働事務所、泉大津市、泉大津商工会議所、忠岡町、忠岡町商工会、高石市、高石商工会議所		
	○ 人材交流 型	○実施時期 2020年10月または11月下旬予定 ○役割分担		
	販路開拓 型	【企業開拓】安定所、商工会議所、商工会 【会場設営】忠岡町、忠岡町商工会 【開催場所】テクスピア大阪 【広報】各団体の窓口及び機関誌・HP・近隣大学等への周知等		
	ハブ 型	参加企業がブースを構え、面接会を実施する。 来場者については、新卒予定者を含め、全年齢の求職者を対象とする。また来場者の増加を図るため、例えば参加者数が比較的に見込まれるシニア向けの再就職セミナー等を会場内で実施し、セミナー終了後には会場内企業ブースに回遊するよう誘導する。		
	独自提案 型	○ (a)府施策連携 ○ (b)広域連携 ○ (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果		
事業手法 (該当する場合は ○印と下欄に その根拠)	府施策連携 第9番 求人求職マッチング事業 (a)大阪府総合労働事務所と連携し、労働相談・情報コーナーの設置及びホームページ・メールマガジンを活用し、来場者への広報を行う。 (b)広域連携：商工会議所・商工会で、参加企業の募集並びに来場者への広報を行う。 (c)市町村連携：各市町のホームページや広報誌を活用し、来場者への広報を行う。 (d)相談事業相乗効果：「人材育成」・「労務支援」等に繋げる。			

事業名		求人・求職マッチング事業				新規/継続	継続
事業の目標	支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	泉大津公共職業安定所への求人企業及び商工会議所・商工会が募集し、法令順守を条件として選定。 今すぐ人材が欲しい中小企業や4月からの新卒予定者を採用したい中小企業。				
	支援対象企業の変化	「合同就職面接会」に参加し、中途や新卒求人を確保することによって、長期的な計画をたてて事業を運営することができ、企業の成長が見込まれる。					
	その他目標値	指標	本面接会を有効と評価する比率		数値目標	80%	
算定基準により算出される額	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	目標値の内容⇒	来場者数。各市町や各商工会議所・商工会のホームページ、市町の広報誌などを駆使する。来場者は新卒予定者も含めることから、近隣大学等にも周知する。来場者数の設定は同会場で実施したH30年度を基礎とした。				
		80 名	サービス単価	支援企業数	係数	標準事業費	
		⇒	40,400 円 ×	20 ×	1.00 =	808,000 円	
		40,400 円 ×	80 ×	0.05 =	161,600 円		
		円 ×	×	=			
	(小計)					969,600 円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)						円
	計					969,600 円	
	独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)						
	算出額	①市町村等補助	600,000 円	交付市町村等	高石市 25万円 泉大津市 25万円 忠岡町 10万円		
②受益者負担		円	負担金の積算				
<input type="checkbox"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="checkbox"/> (d)相談事業相乗効果			
標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
969,600 円 ×		1.00 =		369,600 円		(600,000 円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	役割 (配分の考え方)			
		高石商工会議所	92,400 円	標準事業費を参加予定企業と事務負担の比率で按分			
		泉大津商工会議所	92,400 円	高石 0.25			
	○	忠岡町商工会	184,800 円	泉大津 0.25			
				忠岡 0.5			

【備考】

6. 経費支出計画書（経費内訳）

忠岡町商工会

I 経営相談支援事業				
区 分	算 定 基 準			補助金額
	事業所数/回数	単 価 (円)	計	
事業所カルテ・サービス提案	235	25,000	5,875,000	
支援機関等へのつなぎ	10	10,000	100,000	
金融支援（紹介型）	30	30,000	900,000	
金融支援（経営指導型）	25	40,000	1,000,000	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1	20,000	20,000	
資金繰り計画作成支援	15	20,000	300,000	
記帳支援	30	25,000	750,000	
労務支援	60	20,000	1,200,000	
人材育成計画作成支援	5	20,000	100,000	
マーケティング力向上支援	10	20,000	200,000	
販路開拓支援	40	20,000	800,000	
事業計画作成支援	20	50,000	1,000,000	
創業支援	15	20,000	300,000	
事業継続計画(BCP)等作成支援	10	20,000	200,000	
コスト削減計画作成支援	20	20,000	400,000	
財務分析支援	5	10,000	50,000	
5S支援	0	10,000	0	
IT化支援	10	20,000	200,000	
債権保全計画作成支援	1	10,000	10,000	
事業承継支援	5	20,000	100,000	
災害時対応支援	0	5,000	0	
フォローアップ支援	50	5,000	250,000	
結果報告	232	10,000	2,320,000	
小 計	—		16,075,000	16,075,000
II 専門相談支援事業				
事 業 名	算 定 基 準			補助金額
	支援日数		計	
法律相談	6		144,000	
税務相談	6		144,000	
経営相談	12		288,000	
			0	
小 計	24		576,000	576,000
※記帳支援のために税理士を活用する場合、26,000円×事業所数				
III 地域活性化事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		6,556,716	
IV 商工会等支援事業				
小 計	算 定 基 準		補助金額	
	別紙事業調書のとおり		211,800	
V 合計				
合 計				補助金額
				23,419,516